

平成15年6月期 個別財務諸表の概要

平成15年8月21日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 登録銘柄
 コード番号 6916 本社所在地道府県
 (URL <http://www.iodata.co.jp>) 石川県
 代表者役職名 代表取締役
 氏名 細野 昭雄
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 久木 幹雄 TEL (076) 260 - 3377
 決算取締役会開催日 平成15年8月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年9月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年6月期の業績(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	64,268	15.8	1,427		1,431	
14年6月期	55,501	10.5	637		837	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	1,084		73.05		5.8	4.7	2.2
14年6月期	1,624		110.58		8.4	2.6	1.5

(注) 期中平均株式数 15年6月期 14,692,932株 14年6月期 14,692,432株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年6月期	13.00	0.00	13.00	191	17.8	1.0
14年6月期	10.00	0.00	10.00	146		0.8

(注) 15年6月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	30,740	19,305	62.8	1,313.25
14年6月期	30,654	18,322	59.8	1,246.93

(注) 期末発行済株式数 15年6月期 14,692,346株 14年6月期 14,693,776株
 期末自己株式数 15年6月期 147,003株 14年6月期 145,573株

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,440	800	440			
通期	68,300	1,964	1,455	13.00	13.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 27銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年6月30日現在)		当事業年度 (平成15年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,851		5,050		3,198
受取手形	4,908		4,118		790
売掛金	8,142		8,353		210
商品	38		26		12
製品	6,286		3,597		2,688
原材料	209		140		69
仕掛品	434		208		226
貯蔵品	2		1		1
前払費用	74		75		0
繰延税金資産	417		417		
関係会社短期貸付金	574		410		163
デリバティブ債権	581		1,254		673
未収入金	542		69		473
その他	21		22		0
貸倒引当金	453		103		350
流動資産合計	23,633	77.1	23,642	76.9	9
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,844		1,733		111
構築物	48		40		8
車両運搬具	4		5		0
工具器具備品	310		332		21
土地	3,204		3,204		
有形固定資産合計	5,413	17.7	5,316	17.3	96
無形固定資産					
電話加入権	11		11		
ソフトウェア	194		163		30
その他	1		86		84
無形固定資産合計	207	0.7	261	0.9	53
投資その他の資産					
投資有価証券	158		454		295
関係会社株式	460		420		40
出資金	183		116		67
長期貸付金	100				100
破産債権・更生債権	42		63		20
その他これらに準ずる債権	8		4		3
長期前払費用	136		138		1
保証金	397		397		0
その他	13		11		1
貸倒引当金	72		56		16
投資損失引当金	30		30		0
投資その他の資産合計	1,399	4.5	1,519	4.9	119
固定資産合計	7,020	22.9	7,097	23.1	76
資産合計	30,654	100.0	30,740	100.0	86

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年6月30日現在)		当事業年度 (平成15年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5,751		4,180		1,570
買掛金	3,516		4,241		724
短期借入金	1,500		0		1,500
未払金	450		546		96
未払費用	80		421		340
未払法人税等	10		20		10
未払消費税等			197		197
預り金	26		55		28
繰延ヘッジ利益	581		1,254		672
その他	56		54		2
流動負債合計	11,973	39.0	10,971	35.7	1,002
固定負債					
退職給付引当金	63		120		56
役員退職慰労引当金	130		129		1
その他	164		213		49
固定負債合計	358	1.2	463	1.5	104
負債合計	12,332	40.2	11,434	37.2	897
(資本の部)					
資本金	3,588	11.7			
資本準備金	4,308	14.1			
利益準備金	215	0.7			
その他の剰余金					
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	209				
別途積立金	11,800				
当期末処理損失	1,492				
その他の剰余金合計	10,516	34.3			
その他有価証券評価差額金	17	0.1			
自己株式	289	0.9			
資本合計	18,322	59.8			
資本金			3,588	11.7	
資本剰余金					
資本準備金			1,000		
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益			3,308		
資本剰余金合計			4,308	14.0	
利益剰余金					
任意積立金					
固定資産圧縮積立金			208		
別途積立金			10,000		
当期末処分利益			1,454		
利益剰余金合計			11,663	37.9	
その他有価証券評価差額金			36	0.1	
自己株式			290	0.9	
資本合計			19,305	62.8	
負債・資本合計	30,654	100.0	30,740	100.0	86

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕		当事業年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	55,501	100.0	64,268	100.0	8,766
売 上 原 価	50,309	90.6	56,796	88.4	6,487
売 上 総 利 益	5,192	9.4	7,471	11.6	2,278
販売費及び一般管理費	5,829	10.5	6,044	9.4	214
営業利益(損失)	637	1.1	1,427	2.2	2,064
営業外収益					
受 取 利 息	35		17		18
仕 入 割 引	96		105		9
そ の 他	55		59		3
営業外収益合計	187	0.3	182	0.3	5
営業外費用					
支 払 利 息	3		3		0
売 上 割 引	106		90		16
投資事業組合運用損	89		54		34
為 替 差 損	168		24		144
そ の 他	19		5		13
営業外費用合計	387	0.7	178	0.3	208
経常利益(損失)	837	1.5	1,431	2.2	2,268
特別利益					
貸倒引当金戻入益			41		41
関係会社株式売却益			19		19
特別利益合計			60	0.1	60
特別損失					
固定資産除却損	32		9		23
固定資産売却損			0		0
投資有価証券評価損	22				22
投資損失引当金繰入額	30				30
特許使用許諾料			387		387
会員権評価損	9		1		7
関係会社整理損	169				169
特別損失合計	264	0.5	397	0.6	133
税引前当期純利益(損失)	1,101	2.0	1,093	1.7	2,195
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	14	0.0	3
法人税等調整額	504	0.9	5	0.0	510
当期純利益(損失)	1,624	2.9	1,084	1.7	2,709
前期繰越利益	131		154		22
利益準備金取崩額			215		215
当期末処分利益(損失)	1,492		1,454		2,947

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 14 年 6 月期)	当事業年度 (平成 15 年 6 月期)
当期末処分利益 (未処理損失)		1,492	1,454
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
2. 別途積立金取崩額		1,800	
合 計		308	1,455
利益処分額			
固定資産圧縮積立金			4
配当金		146	191
(1 株につき)		(普通配当 10 円)	(普通配当 13 円)
役員賞与金		6	11
(うち監査役賞与金)		(0)	(1)
別途積立金			1,000
次期繰越利益		154	248

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建 物 15 ~ 50 年

工具器具備品 2 ~ 6 年

2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準に定める資本の部の区分及び開示によっております。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度	当事業年度
売掛金	643 百万円	550 百万円
買掛金	1,083 百万円	1,540 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,342 百万円	2,619 百万円
-----------	-----------

3. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	41,000,000 株	41,000,000 株
発行済株式数	14,839,349 株	14,839,349 株

4. 保証債務

国際艾歐資訊股份有限公司	950 百万円	817 百万円
うち外貨建	914 百万円	817 百万円
	(7,655 千米ドル)	(6,820 千米ドル)

5. 配当制限

有価証券の時価評価により、増加した純資産額は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
・その他有価証券評価差額金	百万円	36 百万円

6. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
受取手形	1,087 百万円	百万円
支払手形	901 百万円	百万円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

1,017 百万円	1,109 百万円
-----------	-----------

2. 固定資産除却損の内訳

車両運搬具	百万円	0 百万円
工具器具備品	19 百万円	4 百万円
ソフトウェア	12 百万円	4 百万円
その他	0 百万円	百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	82 百万円	77 百万円
売上値引	23 百万円	57 百万円
研究開発費	50 百万円	31 百万円
貸倒引当金限度超過額	183 百万円	31 百万円
繰越欠損金	390 百万円	16 百万円
未払費用	10 百万円	167 百万円
その他	34 百万円	45 百万円
繰延税金資産小計	776 百万円	427 百万円
評価性引当額	358 百万円	10 百万円
繰延税金資産合計	417 百万円	417 百万円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	306 百万円	280 百万円
退職給付引当金	26 百万円	48 百万円
役員退職慰労引当金	54 百万円	52 百万円
投資有価証券評価損	71 百万円	9 百万円
関係会社株式評価損	83 百万円	百万円
会員権評価損	28 百万円	27 百万円
その他有価証券評価差額金	7 百万円	百万円
その他	38 百万円	43 百万円
繰延税金資産小計	617 百万円	461 百万円
評価性引当額	617 百万円	461 百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	149 百万円	144 百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	25 百万円
繰延税金負債合計	149 百万円	169 百万円
繰延税金資産 (: 負債) の純額	149 百万円	169 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	1.5 %	1.8 %
評価性引当額	88.6 %	46.1 %
その他	0.9 %	3.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5 %	0.9 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.7%から 40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が 5,455 千円、当期に計上された法人税等調整額が 4,631 千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 824 千円増加しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	23 百万円	32 百万円
期末残高相当額	23 百万円	14 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9 百万円	9 百万円
1年超	14 百万円	5 百万円
合計	23 百万円	14 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	8 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零とする定
額法によっております。 同左

2. オペレーティング・リース取引

	前事業年度	当事業年度
	工具器具備品	工具器具備品
未経過リース料		
1年内	24 百万円	24 百万円
1年超	43 百万円	18 百万円
合計	68 百万円	43 百万円

役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成15年9月25日付予定)

退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役) 濱上 昭三

新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 米谷 恒洋 (現 株式会社北國銀行 代表取締役専務)